

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」 基盤的研究・人材育成拠点整備事業（特定領域拠点）の基本的考え方（案）

【対象とする構想】

本事業の対象となる構想は、高齢化、少子化、大都市圏への人口移動などに伴う人口減少等による地域の活力低下を政策課題とし、グローバルな視点に立って地域の活性化を目指す取組とする。具体的には、科学技術イノベーションを通じて、地域から高付加価値な製品・サービス等を生み出し、産業振興と雇用の創出につなげていく政策、研究機関の誘致等を通じて、地域外から知識、資本、資材等呼び込み、科学技術イノベーションによる地域活性化につなげていく政策、科学技術イノベーションを通じて、サービス業を含む地域産業を高度化することによりその生産性向上につなげていく政策等について、政策デザイン、政策分析・影響評価、政策形成プロセス実践を行いつつ、「政策のための科学」の手法及び指標の開発及び関連人材の育成*を実施する取組とする。

*客観的根拠(エビデンス)に基づく政策形成や民間企業における中長期的な経営・技術戦略の策定等を担う専門家、「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな研究領域の発展の担い手となる研究者、及び「科学技術イノベーション政策のための科学」と自然科学・人文社会科学等の各専門領域をつなぐ人材

- ・提案される構想は、これまで約4年間、5拠点6大学が進めてきた「政策のための科学」の基盤的研究・人材育成拠点の活動（別紙参照）を相互に補完するものとして、地域間のネットワーキングや地域の産業振興・雇用創出のシステム作りなどに関し、社会実験、実証を通じた「政策のための科学」の指標及び手法の開発と、各府省庁又は地方公共団体の政策への実装を目的とする取組を含むものとする。
- ・人材育成プログラムに、実証的・統計的分析手法及びICTの実習を含むことが望ましい。
- ・自治体、企業、試験研究機関の職員等を対象とした、ネットワーキング、場作り、人材育成プログラム等を実施することが望ましい。その際、広域から受講生を集めるとともに、遠隔地の希望者も受講できるよう、大学キャンパス内で実施する講義に加え、講義のWEB配信・地方での講義やセミナー開催等を行うこと。
- ・国際的なネットワークが形成される取組が望ましい。

【評価の観点】

1) 大学の取組について

育成される人材像及び提案された人材育成システムが、全体として「科学技術イノベーション政策のための科学」の構築及び発展という趣旨に沿い、整合性のある内容となっているか。

提案された人材育成プログラムの実施内容が、育成される人材像の実現の観点から適切な内容となっているか。

提案された人材育成プログラム等の修了の要件とその証明方法が、適切な内容となっているか。

修了者等のキャリアパス確保等において、ニーズ等を考慮した工夫がなされて

いるか。

基盤的研究及びネットワークの構築・場づくりの内容は、適切であるか。

特色ある意欲的な取組の提案があるか。

2) 実施体制について

提案された人材育成プログラムの内容を実施するための大学内（複数大学の共同提案の場合はその全体）の運営体制が適切なものとなっているか。

基盤的研究・人材育成拠点との連携の内容及び連携を図るための体制は適切か。

3) 支援終了後の計画について

本事業終了後を含め、持続的な拠点として取組を継続する計画が立てられているか（大学の自主的な取組があるか）。

【実施期間】

原則 5 年間（最長 10 年）